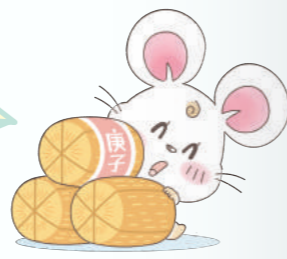


途上国キャピタルへの貢献

1990年、アジア経済研究所の研究蓄積や人的ネットワークを活用した人材育成事業として「アイデア研修」がスタートしました。以来30余年、700名以上の研修生を受け入れてきたプログラムの歩みをご紹介します。



アイデアとは

アジア経済研究所開発スクール（通称アイデア（IDEAS）（IDE Advanced School）は、理論と実践を兼ね備えた開発専門家の育成・能力向上を目的とする研修機関として1990年に設立された。

国際機関や援助機関における開発専門家としてのキャリアを目指す日本人を対象とした「日本人研修生課程」は、1990年10月に第1期生13名を受け入れて開講した。公募により選抜された研修生は、まず毎年10月から翌年7月までの約10カ月間の国内研修で、経済学や開発学の基礎を学ぶ。そして引き続く2年度目には、ロンドン大学やマンチェスター大学、デューク大学など欧米の大学院にて開発学等の修士号を取得し、その後国連をはじめとする内外の援助機関における開発専門家としてのキャリアを目指すという一連のプログラムである（2008

アイデアでの「学び」

アイデアでは、開発専門家に求められる豊かな学識の習得を目指し、幅広いトピックスが講義される。経済発展の理論、貿易投資などの経済分野を中心としつつ、教育開発、農業開発、援助協力、社会開発、地域研究など、アジア研究員や国内外の専門家を講師に迎え、時宜に応じた、質の高い研修プログラムを構築してきた。特徴的なのは、日本人研修生と外国人研修生とが、多くの履修科目を共に受講する点である。これらの講義では、ディスカッションやグループワークにも多くの時間が割かれ、研修生同士の活発な議論や、共同プレゼンテーションなどを重ねることで、相互の理解やより深い知識の習得に繋がった。

また、学びの場所は教室内だけに留まらず、日本各地を訪問するスタディーツアーも、開講当初から盛んに実施さ

アイデアから生まれた財産と、これから

アイデアで得られるものは、科目をとおした知識だけではない。日本人を含めたさまざまなバックグラウンドを持つ研修生たちが集い、それぞれの国の事情や価値観について語りあい、カルチャーギャップに驚いたり悩んだり、毎月のように誰かの誕生日や、宗教的な記念日を祝福したり、ローカルフードを皆で囲んだり…、そんな光景がアイデアの日常。こうした濃密な関係性の中で培われた絆は、研修生にとっても、講師や事務局スタッフにとっても、先々まで永く続く貴重な財産となる。1995年からは、外国人修了生を対象とした「フォローアップ研修」が開始され、それぞれ自国における開発問題を共有したり、同窓生との旧交を温める機会となっている。

第27期外国人研修生（2018年3月修了）、第28期日本

年度までは、留学費用の一部～全額をアジア経済研究所が補助を行った）。

アイデアでは、学位取得後の修了生に対しても、キャリア開発を支援するための就職情報の提供や、アジア研の内外ネットワークを生かしてのさまざまなサポートを継続的に実施することで、研修成果の向上に努めてきた。

一方、「外国人研修生課程」は、開発行政に携わる途上国の中堅行政官の政策立案能力の向上を目的として、1991年10月にスタートした。外国人研修生は、毎年10月から翌年3月までの約半年間、日本をはじめとする東アジアの発展モデルや、国際開発に関する最先端の諸問題を学び、自国の開発政策についての考察を深める。招聘対象地域は、開講当初はASEAN諸国が中心だったが、順次、南西アジア地域にも拡充し、2013年度からはアフリカ地域までが対象となった。

れている。初代アイデア学長、グレゴリー・クラーク先生の農園でのクワイ狩りやチームビルディングワークショップ、栃木県や新潟県への農業研修は、多くの研修生にとっての印象深い思い出である。日本の産業や行政の現場、また歴史ある京都や広島への訪問は、外国人研修生が日本をより深く理解するための絶好の機会であると同時に、日本人研修生にとっても、自国の姿や発展の歴史を改めて学ぶ場となった。また1998年度までは、日本人研修生を対象に、アジア諸国での現地調査を行う海外研修も実施されており、これらを通じた経験は、アジア研の「現地主義」にも繋がるアイデアの強みとして、研修生の学びを一層深化させるための強力なサポートとなった。

人研修生（2018年7月修了）を最後に、開発スクールは、その歴史を終えることとなった。修了生は、日本人が約300名、外国人が約400名にのぼる。日本人修了生は、国連、世界銀行をはじめとする国際機関や、国内外の援助機関や大学など、さまざまな分野の第一線で目覚ましい活躍を続けており、外国人修了生は、それぞれの国において、開発政策の立案や実施に関わる大きな役割を果たしている。年次も国籍もバラバラな修了生同士がプロジェクトの現場で偶然に顔を合わせ、意気投合するといった話も珍しくない。30余年で培われた世界的なネットワークの拡がりや深さは、アイデアの誇るべき成果である。

2018年度からは、アイデアは「貿易投資に関わる実務家の能力向上」を目的とした研修プログラムとして新たなス



タートを切った。2020年度にはコロナ禍において、対面・集合型研修の実施が困難となったことをうけ、全てオンラインによるプログラムの提供を開始している。事業開始以来30余年、築き上げられた実績と、研修生や関係者の方々とネットワークを大切に、これからもアイデアは、国際協力の現場で活躍できる人材育成のニーズに応えるべく、進化を続けていきたい。

最後に…
開発スクールの開設準備から携わり、初代学部長として、またその後も長年に亘ってアイデア事業を牽引し、多くの研修生をご指導くださった元職員、山本一己氏に思い出を伺った。

アイデアの思い出

アイデアの立上げから終了まで直接、間接に関わってきたため、思い出も尽きません。3度目の説得でこの仕事を引き受けた時、予算を除いては何も決まっていなかった。

まず、アジア研内に事務所・教室がなかったため、外に借りねばなりませんでした。そのため恒石隆雄君と毎日2人で不動産回りをし、夕方になると居酒屋に入り、今後のことを話し合ったことが思い出されます。

対通産折衝では、修了生の海外派遣について数名であるとの方針に対し、全員派遣でなければ士気にかかわると粘り抜きました。

講師の選定については、当初はアジア研中心に考えていました。当時組合がこのプロジェクトに反対しており、上からの辞令では引き受けられない状況でした。そのため私的に依頼しました。ある時組合員が腕章をつけて講義し、研修生を驚かしたのも懐かしい思い出です。

修了生の就職については、第1期生の就職が決定的に重要な中で、4名がJICAの中途採用に合格し、ほっとしたことが印象に残っています。

卒業生の活躍については徐々に注目を集めるようになっていきました。後にアフリカから海外研修生を受け入れることになり、アドバイザーとしてその交渉を依頼されました。タンザニアでJICA所長と面談した際、アジアの各地に勤務経験のある彼からアイデア卒業生が開発の前線でも何人も活躍しており、会ったことがあると言われました。この時非常に嬉しかったことを昨日のこのように思い出します。



▲山本一己氏

その他の国際交流事業も紹介

他機関との包括MOU

国内外の研究機関や大学等との研究交流を促進し、相互の研究活動の活発化や研究水準の向上を図ることを目的に、研究交流協定（包括MOU）の締結を積極的に行っています。主な合意内容は、「共同研究の実施」、「セミナー等の共同開催」、「意見交換等、知見の共有」、「資料交換」、「研究成果の共同出版」、「研究者の人的交流」などが含まれます。

海外機関とは、アジア研の職員の海外派遣時や現地調査のカウンターパート、共同研究や国際シンポジウムの実施やその成果の普及などにおいて、多数の成果をあげています。国内機関とも同様の貢献のほか、過去には、アジア研研究員の大学への非常勤講師の派遣でも多くの実績がありました。2021年時点で、海外15機関、国内6機関との協定が締結されています。



▲上海社会科学院 王振副院長と平塚理事（2013年9月）

客員研究員受入事業

客員研究員受入事業は、海外の研究者や研究機関との交流の促進、一層の深化を目的とし、昭和44年度に発足しました。

Visiting Research Fellow (VRF) として招聘される、開発途上国・地域の経済、政治、社会等の諸問題についての専門家である研究者や政策担当者は、アジア研研究者との研究交流に加え、VRF自身のテーマに基づく研究活動を実施します。また、アジア研-VRFという関係性だけでなく、同じ時期に滞在するVRF同士の交流を生むという点も、このプログラムの目指すところです。VRFの日本理解を促進するために、国内各所を訪問するスタディーツアーや、日本研究セミナーの実施などをとおして、個別の研究活動以外にも、VRFの日本滞在経験が一層有意義なものとなるような、プログラムの提供を行ってきました。

過去50年余で招聘されたVRFは600名を超えており、東アジア・東南アジア地域を中心に、アジア経済研究所が研究対象とする世界各国からの研究者受入れを継続しています。またVRFのアジア研での研究活動の成果として、調査研究レポート「VRFシリーズ」を、500点以上発行してきました。

VRF事業をとおして形成された研究ネットワークは、アジア研研究員の海外派遣や現地調査の際のカウンターパートや、共同研究の契機となることも多く、アジア研の貴重な研究資源であり財産となっています。

